

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 76.2%

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 増加させる

<目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

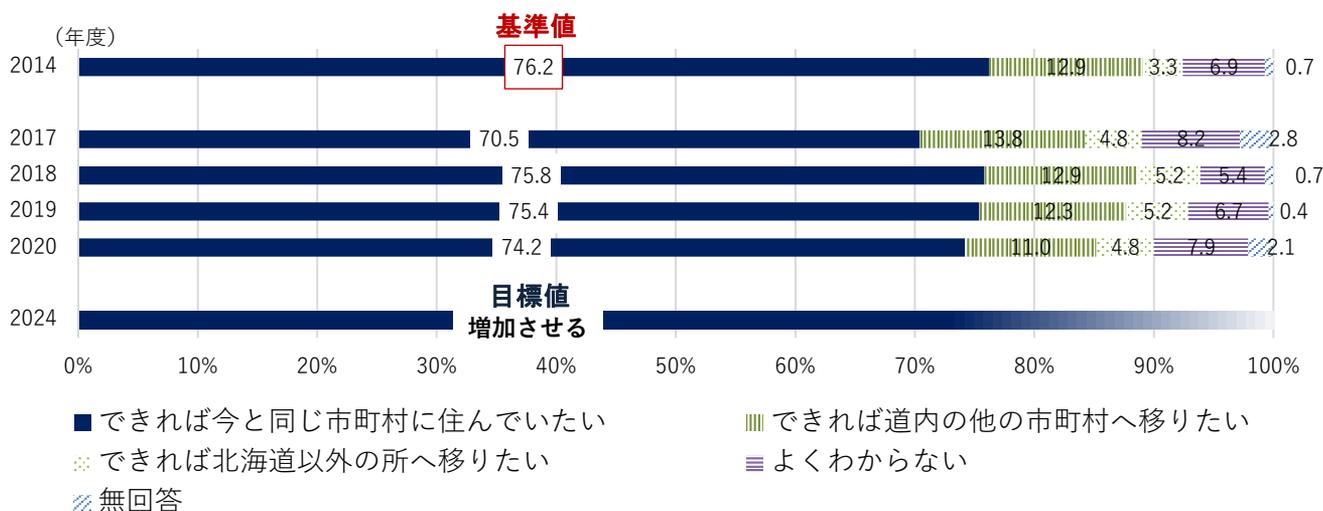
令和2年度(2020年度) 74.2%

<達成度合の分析>

令和2年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は、令和元年度の75.4%に対し、74.2%と増加には至らなかったもののほぼ横ばいの状況であった。

調査項目の違いから基準となる年度との比較は難しいものの、令和2年度調査では、住み続けるために充実させるべきものとして「安心できる医療・福祉」を挙げる回答が最も多いという結果となっており、今後も調査を継続しながら要因分析や対策を進める必要がある。

●データ



集落対策を実施している市町村

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数

- ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位
- ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。
- ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

【出典】

北海道総合政策部「北海道集落实態調査」、隔年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 85市町村

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在: 176市町村)

<目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 151市町村

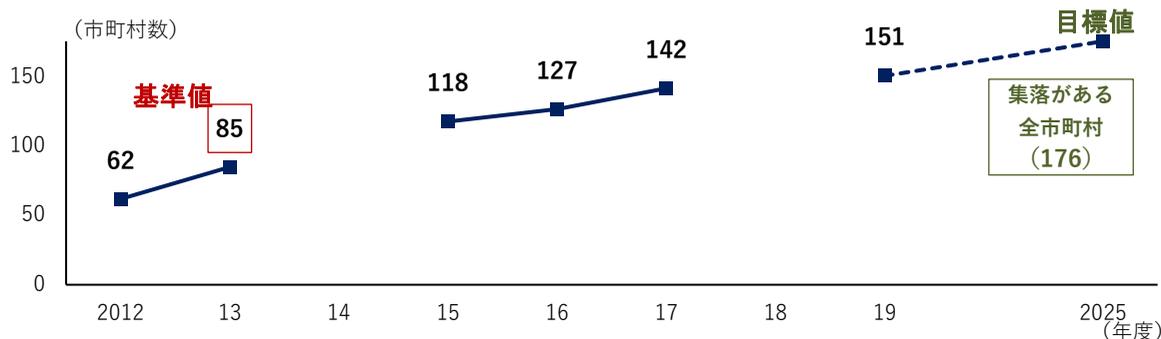
<達成度合の分析>

集落に関する課題や方向性について議論を進める「元気なふるさとづくり研究会」や先進地の現地視察・意見交換を行う「元気なふるさとづくりミーティング」などを通じ、有識者の助言に基づいた更なる取組の促進や、先導的な取組を事例集により普及啓発し、集落対策に取り組む市町村数は増加した。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
市町村数	62	85		118	127	142		151

基準値 実績値



移住・定住の促進 (「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設
○場 所/北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設
○場 所/東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,570件

<目標値設定の考え方>

平成30年度(2018年度)の相談件数の実績を基本として、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を令和2年度(2020)は5%、令和3~7年度(2021~2025)は1%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 1,526件

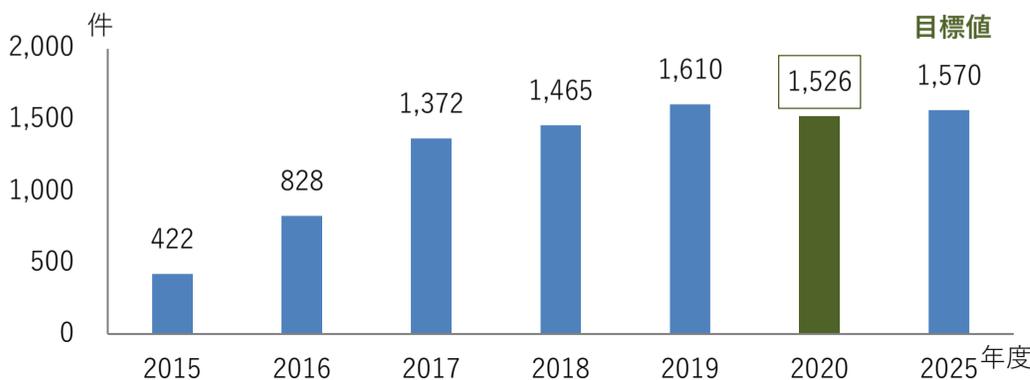
<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、移住イベントの中止などで前年度実績より下がったものの、地方への関心の高まりを捉え、オンラインによる相談・セミナーを積極的に活用したことにより、参加者の幅が広がり、多様なニーズを持つ移住希望者に対応できた。

●データ

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日数	422	828	1,372	1,465	1,610	1,526

(実績値)



移住・定住の促進（ちょっと暮らし滞在日数）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数
 ・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、9月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 66,592日

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 107,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、平成28年度(2016年度)の実績87,443日を基準に、単年度における延べ滞在日数を年間2,000日増加させることをめざし、目標値を設定している(平成29年度(2017年度)~令和元年度(2019年度)は2,500人で設定)。

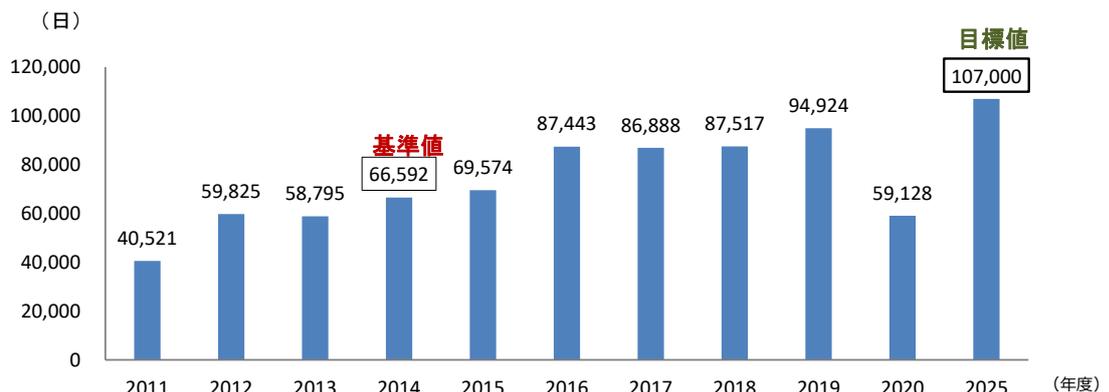
【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値
 令和2年度(2020年度) 59,128日

<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動が制限されたことから、受入を中止する市町村があり、目標値を大きく下回る結果となったが、安全対策や周辺住民の理解を得るなど市町村の活動により、コロナ禍においても取組が進められた。

●データ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日数	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517	94,924	59,128
				(基準値)						(実績値)



地域おこし協力隊員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:1,005人以上

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められている数値と同様の増加率での目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 686人

<達成度合の分析>

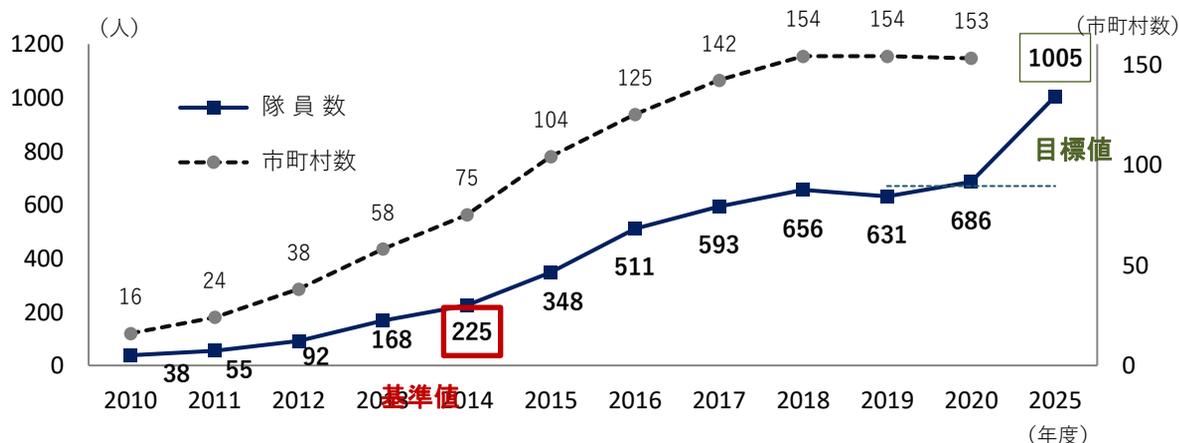
新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的にも地域おこし協力隊員の採用が横ばいとなっているほか、採用の延期や中止となった市町村があった。加えて、道でも当初予定していた地域おこし協力隊合同募集フェアを中止したが、隊員数は増加した。

●データ

地域おこし協力隊員数の推移

(単位:市町村(上段)、人(下段))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
市町村数	16	24	38	58	75	104	125	142	154	154	153
隊員数	38	55	92	168	225	348	511	593	656	631	686



●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

道内での多様なワーケーションの普及状況を推測する指標

【定義・算出式】

テレワーク施設等を利用してワーケーションを行なった人数(延べ人数)

・ワーケーションにおけるワークとバケーションのうち、地域でのワークに着目し、地域に設置されているテレワーク施設等の活用状況を把握することで道内での多様なワーケーションの普及状況を推測するため、次の項目に該当する人数(延べ)について、市町村に対し照会を行い回答いただいた数値の積算値。

- ・(公設・民営を含めた)テレワーク施設の利用者数
- ・企業が設置したサテライトオフィス等の従業員数
- ・宿泊施設におけるワーケーションプランの利用者数
- ・宿泊施設におけるワークスペースの利用者数
- ・市町村等が実施したワーケーションモデル事業及びモニターツアー等参加者数
- ・移住体験住宅等をワークスペースとしても活用した利用者数 など

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 13,743人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 100,000人

<目標値設定の考え方>

令和2年度(2020年度)の実績13,743人(延べ)を基準として、年平均で約1.5倍、5年間で約7倍とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)9月30日時点での最新の統計数値

(初年度のため実績なし)

<達成度合の分析>

-

●データ

令和3年度に新たに設定した指標であり、基準値(令和2年度)も設定時に確認したものであることから、令和元年度以前の数値はなく、現時点(令和3年度)で、データなし。

平均正答率の状況 (小学校6年生、中学校3年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生)

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査。

[国語A、算数・数学A] 主として「知識」に関する問題

[国語B、算数・数学B] 主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度(2019年度)から、「知識」と「活用」を一体的に問う問題に変更。

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 (2014年度)	小学校	国語A 98.5	国語B 95.3	算数A 97.1	算数B 94.8
	中学校	国語A 100	国語B 97.8	数学A 97.9	数学B 99.3

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度 (2019年度)	小学校	国語 98.4	算数 96.8
	中学校	国語 99.0	数学 97.2

<達成度合の分析>

令和元年度(2019年度)は、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学の全てが全国平均値を下回った。全国調査自体の設計(A・B問題を一つにするなど)の変更や調査対象児童生徒が毎年異なるなど、年度によって変動が見込まれるので、達成状況を引き続き注視しながら、各学校における授業改善の取組や検証改善サイクルの確立など、学力向上に係る取組を推進。(※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により「全国学力・学習状況調査」が中止となったため、令和元年度数値が最新)

●データ

■ 小学校

	基準値					実績値	目標値
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022
国語A	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2	98.4	100 以上
国語B	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3		
算数A	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0	96.8	
算数B	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6		

■ 中学校

	基準値					実績値	目標値
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022
国語A	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7	99.0	100 以上
国語B	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0		
数学A	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2	97.2	
数学B	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7		

児童生徒の体力・運動能力の状況
(小学校5年生、中学校2年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の体力の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)です。
・全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析する全国調査です。

【出典】

文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度
小学校5年生 男子 48.5 女子 47.7
中学校2年生 男子 47.9 女子 45.9

【②目標値】

目標年: 令和4年度 目標値: 令和4年度までに全国平均値以上(50以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進することにより、小学5年生及び中学2年生の男女いずれも体力合計点を全国平均以上とすることを目指して、目標値を設定しています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度としています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度)
小学校5年生 男子 49.1 女子 48.7
中学校2年生 男子 48.6 女子 46.7

<達成度合の分析>

[小学校5年生]

- 男子 全国調査結果の経年変化においては、全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られることから、引き続き体育科の授業改善や運動習慣の形成に向けた取組を推進していく。
- 女子 全国調査結果の経年変化においては、全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られることから、引き続き体育科の授業改善や運動習慣の形成に向けた取組を推進していく。

[中学校2年生]

- 男子 全国調査結果の経年変化においては、全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られることから、引き続き保健体育科の授業改善や運動習慣の形成に向けた取組を推進していく。
- 女子 全国調査結果の経年変化においては、全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られることから、引き続き保健体育科の授業改善や運動習慣の形成に向けた取組を推進していく。

(※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止であったため令和元年度数値が最新)

●データ

児童生徒の体力・運動能力の状況(小学校5年生、中学校2年生)の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
小5男	48.4	48.6	48.3	47.9	48.5	48.7	49.0	49.3	49.1	49.1
小5女	47.8	47.7	47.8	47.1	47.7	48.1	48.3	48.6	48.7	48.7
中2男	47.4	47.8	47.9	47.9	47.9	48.2	48.4	48.6	48.6	48.6
中2女	45.6	45.7	45.9	45.8	45.9	46.1	46.5	46.6	46.5	46.7

基準値

実績値